

第一次提出1月末、第二次提出・政府交渉2月28日(火)予定 要請書(案)に団体賛同して下さい

20ミリシーベルト基準による福島原発事故被害者切り捨て政策の撤回、甲状腺医療費の生涯無料化、 原発再稼働中止を求める要請書(案)

総理大臣 安倍晋三 様 環境大臣 山本公一 様 復興大臣 今村雅弘 様
厚生労働大臣 塩崎恭久 様 経済産業大臣 世耕弘成 様 原子力規制委員長 田中俊一 様

安倍政権は福島原発重大事故の国の責任を認めず、再稼働反対の国民の声を無視し、原発推進政策を進めています。その一方で、事故被害者の救済を行おうとせず、20ミリシーベルト基準による一方的な避難指示解除と住宅支援・賠償打ち切りなど被害者の切り捨てを進めています。

私たちは国に対し、福島と近隣県の事故被害者の生存権・健康権・生活権など憲法や日本も批准をしている国際人権諸条約に保障された人権が著しく侵害されていることに抗議し、下記の事項を要請します。

要 請 事 項

1. 20ミリシーベルト基準による福島原発事故被害者切り捨て政策を撤回せよ

- (1) 避難解除の被ばく基準年間20mSv以下を撤回し、年間1mSv以下への被ばく低減を早急に行え
- (2) 自主避難者に対する住宅費支援の2017年3月打ち切りを撤回し、支援を拡充せよ
- (3) 福島原発事故による損害賠償を継続・充実せよ
- (4) 避難指示地域住民の健康保険の保険料免除・医療費無料化特例措置を延長せよ

2. 国の責任により甲状腺医療費を生涯無料化し、甲状腺に係る健康手帳を交付せよ

- (1) 福島の甲状腺検査と甲状腺医療費無料化の国の責任を明確にし、それに基づく財源を確立せよ
- (2) 医療情報の提供を甲状腺医療費支援の前提としないこと
- (3) 現行の「甲状腺医療費の窓口負担と毎回支給申請」を、窓口負担解消・生涯支給に改めよ
- (4) 国の責任による医療費支援を受ける権利を明記し、検査結果及び手術や経過観察の結果等を記録できる、「甲状腺検査に係る健康手帳」を交付し、県外在住者も含め医療保障せよ
- (5) 甲状腺検査と甲状腺医療費無料化を近隣県に拡大せよ

3. 国の責任による福島原発被害者への健康手帳交付など被爆者援護法に準じた法整備を行え

- (1) 国の責任で、福島原発被害者に健康手帳を交付し、健康診断、健康保障・生活保障を行え
- (2) 被爆者援護法に準じた、国の責任による福島原発被害者救済の法整備を行え

4. 国の責任で被ばく労働者の安全を守り、健康・生活を保障せよ

- (1) 福島原発被ばく労働者の作業安全確保、被ばく低減、健康管理、雇用条件監視・是正指導を行え
- (2) すべての被ばく労働者に健康管理手帳を交付し、国の責任による生涯無料の健康診断、健康保障・生活保障を行え
- (3) 年間被ばく線量限度50mSvを10分の1以下に引き下げよ

5. 原発再稼働を中止せよ

- (1) 再稼働認可を撤回し、適合性審査を中止せよ

呼びかけ団体：脱原発福島県民会議、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室、
全国被爆2世団体連絡協議会、反原子力茨城共同行動、原発はごめんだヒロシマ市民の会、
チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西、ヒバク反対キャンペーン

連絡先 原子力資料情報室 東京都新宿区住吉町8-5曙橋コーポ2階B Tel: 03-3357-3800
ヒバク反対キャンペーン 兵庫県姫路市安富町皆河1074 建部暹 Tel&Fax: 0790-66-3084

賛同金1口1000円、多数口歓迎 振込先：郵便振替 00950-4-4840 加入者名：ヒバク反対キャンペーン

団体名：

担当者： 連絡先：TEL FAX
Email

ご意見： 賛同金
() 口